

## 2017年12月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●習近平国家主席は北京を訪問しているミャンマーのアウン・サン・スー・チー氏と会談した。一帯一路に絡み、中国がミャンマー国内のインフラ事業を積極的に支援する考えを表明した。	1 ●公明党の山口代表は人民大会堂で習近平国家主席と面会し、安倍首相からの親書を手渡した。 ●1日から中国人観光客が日本など海外で購入した紙おむつなどに課してきた関税を大幅に引き下げる。
3 ●今年の中国の国内総生産（GDP）の実質成長率は昨年より0.1ポイント上昇して6.8%になる見込み。	2 ●公明党の山口代表は中国共産党の王滬寧主任と面会し、北朝鮮問題について言及した。
4 ●中国の31の省・直轄市・自治区の3分の2にあたる20地区で1～9月の域内総生産（GDP）の実質成長率が1～6月よりも低いのが分かった。「成長第一」の見直しを目指す習近平国家主席の指示を受け、「水増し」を一斉に是正した可能性が高い。 ●中国の粗鋼生産量が2017年と2018年に2年連続で過去最高になると予測した。 ●訪中したカナダのトルドー首相と李克強首相の会議が北京で行われた。自由貿易協定（FTA）締結は合意に至らなかった。	3 ●中国共産党と世界政党ハイレベル対話会が3日閉幕し、公明党の山口代表が帰国した。 ●初めて日本で開かれる2019年の主要20カ国・地域（G20）首脳会議を東京以外の都市で開催する方針を固めた。 ●ロシアや米国、カナダなど北極海沿岸国と日本、中国、欧州連合など計10の国・機関は地球温暖化による氷の溶解で海表面の拡大が見込まれる北極海中央部の公海での商業漁業を禁止することで大筋合意した。
5 ●中国政府がインターネットへの統制を強める方針を内外に示した。 ●中国当局が新エネルギー車の購入税の免税措置延長を検討していることがわかった。少なくとも2020年まで新エネルギー車の購入にかかる税金10%の免除を続ける。 ●中国でシェア自転車の運営が破綻や経営悪化する事態に陥っている。 ●蒋介石氏の弾圧の真相究明を推進する法案が可決された。	4 ●政府は習近平政権が掲げる「一帯一路」に関連し、日中の民間企業による経済協力を後押しする指針をまとめた。
6 ●世界の経営トップが集まり「フォーチュン・グローバル・フォーラム」が広東省広州市で開催した。	5 ●高級事務レベル海洋会議が5,6両日に中国・上海市で開催し、大筋で合意した。来年前半の合意と早期運用開始を目指す。 ●政府は、複数の種類の巡航ミサイルを導入する方針を固めた。これにより海洋進出を活発化させる中国への抑止力が向上する。 ●日中の企業経営者らによる「日中CEOサミット」がデジタル経済や省エネ・環境保護などの分野で協力していくことなどを盛り込んだ「共同声明」を採択して閉幕した。
7 ●中国は8ヶ月ぶりに韓国への団体旅行を再開した。 ●中国の金融システム安定性評価で、銀行・非銀行部門の金融資産が国内総生産（GDP）の4.7倍となり、急激に拡大しているとして警戒を呼びかけた。	●東芝メモリの売却を巡り、中国当局の独占禁止法に関連する審査の長期化によって2018年3月末までの売却が難しくなっている。 ●日系自動車3社（日産、ホンダ、マツダ）の中国市場における11月の新車販売台数が過去最高を更新した。
8 ●共産党は2018年経済政策運営で企業や金融機関の債務削減を引き続き進める方針を決めた。	7 ●政府が中国の「一帯一路」に関して検討している経済協力の概要について、説明会が都内で開かれる。 ●中国が海外との自由なつながりを保っていたVPN（仮想私設網）の遮断を進めており、日本や欧米の企業の中国法人で通信トラブルが頻発している。
11 ●中国の政府当局は、丹東と北朝鮮・新義州を結ぶ鉄橋「中朝友誼橋」を10日間の予定で一時的に閉鎖した。 ●「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」は中国での環境対策プロジェクトに2億5000万ドル（約282億円）を融資することを発表した。 ●暖房不足のため、天然ガスが十分に行き渡らない一部の地域へ石炭燃料の再開が指示された。	8 ●日中韓首脳会談は年内開催が困難になった。昨年に引き続き見送りは2年連続。
13 ●江蘇省南京市の「南京大虐殺記念館」で大規模な追悼式典が行なわれた。3年ぶりに出席した習近平国家主席は演説を控えて、日本への配慮をにじませた。	11 ●日中経済協会などが主催した「スマート製造」をテーマにした日中合同セミナーが北京市内で開かれた。 ●沖縄県石垣市の中山市長は尖閣諸島の字名への「尖閣」明記を来年以降に先送りする意向を表明した。 ●日米欧の閣僚は中国政府のネット規制や産業政策の是正へ向けて協力することで合意する。 ●気候変動の対策の資金確保を話し合う首脳級会合「ワン・プラネット・サミット」がパリ近郊で開かれ、メイ英首相、中国の馬凱副首相、河野太郎外相らが参加した。
14 ●習近平国家主席と韓国の文在寅大統領が北京で会談した。朝鮮半島での戦争を容認せず、北朝鮮の核問題は対話を通じて平和的に解決するなどとした4原則で合意。THAADの配備については習氏が韓国側の適切な処理を要求したが、関係改善に向けて経済協力などを進める方針で一致した。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●韓国の文在寅大統領の訪中に、韓国を代表する財閥企業など 260 社が同行し、中韓自由貿易協定 (FTA) の対象拡大のための協議入りで中国側と合意した。</li> <li>●中国人民銀行は、公開市場操作で金融機関に資金を提供する際の金利を 0.05%引き上げた。香港金融管理局は基準金利を 0.25%引き上げ、1.75%にすることを決めた。</li> <li>●中国江蘇省の「南京大虐殺記念館」が大幅なリニューアルを終えて一般公開を始めた。</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本貿易振興会 (ジェトロ) が発表した 20~40 代の中国人の消費アンケートで「今後行きたい国」として日本がトップになった。</li> <li>●フィリピンの首都マニラに中国系フィリピン人などの団体の主導とみられる慰安婦像が設置された。</li> <li>●サンフランシスコの中国系米国人らによって結成された「慰安婦正義連合」は大阪市がサンフランシスコとの姉妹都市解消を表明していることを批判した。</li> <li>●世界貿易機関 (WTO) 閣僚会合で日本と米国、欧州連合は、中国などを念頭に不当な補助金や国有企業の優遇など市場をゆがめる措置に連携して対応していくとした共同声明を発表した。</li> <li>●日中友好議員連盟は総会で高村正彦会長の後任に林芳正文部科学相を選出した。</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文在寅大統領と李克強首相は北京で会談し、中国も韓国も日中韓首脳会談の開催に肯定的な姿勢を示した。</li> <li>●中国は鋼材の輸出関税を 2018 年 1 月 1 日に撤廃する。</li> </ul>		
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国のドル建ての 1~11 月の輸出入額は前年同期比 12%増の 3 兆 7031 億 5100 万ドル (約 416 兆 748 億円) だった。輸出は同 8%増の 2 兆 395 億 6600 万ドル、輸入は同 17.3%増の 1 兆 6635 億 8500 万ドル、貿易黒字は 3759 億 8200 万ドルだった。</li> <li>●2018 年の経済工作会議が北京市内で始まった。</li> </ul>	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第 13 回日中共同世論調査では現在の日中関係を「悪い」と判断する人は両国で昨年より大きく減少し、日本に良い印象を持つ中国人の割合は 2012 年の尖閣諸島国有化以前の水準に回復した。</li> <li>●財務省は、中国と韓国の一部の鉄鋼製品に反ダンピング関税を暫定的に課すことを決めたと発表。</li> <li>●日中戦争中に、旧日本軍による中国・重慶市や周辺への爆撃で家族が犠牲になったなどとして、中国人遺族ら約 240 人が日本政府に損害賠償を求めた控訴審判決で、東京高裁は遺族らの請求を退けた。弁護士は上告する方針。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国政府は電力業界の企業に排出量取制度を全国レベルで導入し、運用を開始する。</li> <li>●中国政府は二酸化炭素排出量取引の全国市場を設立したと発表した。電力業界 1700 社が対象。</li> </ul>	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」など教科書に記載する高校歴史用語精選案めぐり、「高大連携歴史教育研究会」に高校歴史教科書の執筆や編集協力者 20 人以上が呼びかけ人などとして参加している。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の習近平指導部は 2018 年の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」を終えた。2018 年の銀行貸し出しや企業の資金調達の伸びを圧縮する方針を示した。</li> <li>●中国は 2018 年 1 月 1 日から鋼材、クロライトなどの製品の輸出税を撤廃し、窒素・リン酸・カリウム複合肥料、アパタイト、コルタル、木片などの輸出税を適度に引き下げ、ニッケルインゴットの輸入暫定税率を適度に引き下げる。</li> </ul>	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国語辞典「広辞苑」で台湾が中華人民共和国の一部として表記されていることに台北駐日経済文化代表処が岩波書店側に表記の修正を求める書簡を作成送付した。</li> <li>●「第 13 回東京-北京フォーラム」が北京市で開幕した。</li> <li>●北京市内で開かれた日中有識者による合同フォーラムの最終日に発表された共同声明では一帯一路で両国が協力していく方針が盛り込まれた。</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の行政院は 2040 年からガソリン車とディーゼル車の販売を禁止する方針を発表した。</li> <li>●習近平国家主席は西アフリカ・ガンビアのバロウ大統領と北京で会談し、投資や貿易、インフラ整備、観光などの分野で協力を進化させることで一致した。</li> <li>●政府当局が 10 日間閉鎖していた「中朝友誼橋」が再開通した。</li> <li>●中国政府が事実上、一部解禁した韓国行き団体旅行商品の販売を再び禁じた。</li> </ul>	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の軍機 5 機が対馬海峡を通過し日本海を往復したため航空自衛隊戦闘機が緊急発進した。</li> <li>●政府は次期海洋基本計画策定に向けた意見書を取りまとめた。中国の海洋進出など厳しい安全保障の強化を全面に打ち出すことが軸となっている。</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平指導部が朝鮮半島有事に備えた準備に着手した。北朝鮮との国境地帯で数十万人を収容できる難民キャンプを設営するよう指示した他、軍駐留施設を増設している。</li> </ul>	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政府は、「イージスショア」を 2 基導入し、陸上自衛隊の装備とすることを閣議決定した。北朝鮮の弾道ミサイルから国土を守るほか中国やロシアに対する抑止力向上にもつながる。</li> <li>●日台の海洋問題について協議する「日台海洋協力対話」の第 2 回会合が台北市内で始まった。</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国当局が南シナ海での軍事施設の建設実績を公表し、さらに人工島造成が軍事目的だったことを認めた。</li> <li>●中国当局が 2015 年から 3 年間で交流サイト (SNS) において個人アカウントを 1 千万件近く閉鎖したことが明らかになった。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外務省は 1986 年の中曽根首相の訪中などに関する外交文書ファイル 25 冊を公開した。</li> <li>●1986 年 11 月に中曽根康弘首相が訪中した際に趙紫陽首相から日本政府の途上国援助について多くの要望をつけられていたことが明らかになった。</li> <li>●日本企業が中国本土で人民元建て債券 (パンダ債)</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国、アフガニスタン、パキスタンの 3 カ国外相による初の対話が北京で開かれ、アフガン和平実現への協議を継続することで一致した。</li> <li>●台湾の国防部は 2017 年版「国防報告書」を発表し、米軍との軍事交流の存在を認めた。</li> </ul>		

27	<p>●中国共産党は第19期中央委員会第2回全体会議を来年1月に北京で開催すると決めた。</p> <p>●新エネルギー車取得時の免税措置を2020年まで3年間延長すると発表した。</p> <p>●昆明とインドのバンガロールを結ぶ貨物路線が正式に開通した。</p>	<p>を発行できるようになる。日中の金融監督当局が認可に必要な情報交換の枠組みで近く合意する。三菱東京UFJ銀行とみずほ銀行は認可を得られればできるだけ早く発行する。</p> <p>●今年の訪日客は2800万人台の見込み。中国は56万7100人、台湾が36万3200人となった。</p> <p>●日本の象牙管理状況を調べた報告書では、2011年～16年に日本から中国への密輸が113件あり、106件は中国で当局が押収した。</p>
28	<p>●第19期中央委員会第2回総会が来年1月に開かれる。</p> <p>●中国共産党は来年1月1日から人民武装警察部隊の指揮権を軍の中央軍事委員会に統一する。</p> <p>●中国国防省が2年に1度、公表する「国防白書」が今年は発表されないことが確実となった。</p>	22 ●財務省は、中国と韓国産の鉄鋼部品に暫定的な反ダンピング関税を課すと発表した。
29	<p>●香港籍の船が公海上で北朝鮮の船舶に石油精製品を提供したことが韓国政府によって確認された。米政府は安保理の制裁決議に違反した疑いがあるとして貨物船10隻の国連加盟国の港湾への入港禁止を申請したが、このうち6隻について中国が制裁対象から除外するよう求めていることが分かった。</p> <p>●中国の金融市場が人民元の対ドル相場は4年ぶりに上昇して終了した。</p>	23 ●みずほ銀行は2018年1月に中国で人民元建ての債権「パンダ債」を発行する。日本企業では初めて。 <p>●今年3月に中国当局が拘束した地質調査会社などの日本人2人が起訴されていたことが分かり、日本人8人全員が起訴されたことになった。</p>
30	<p>●中国の環境規制による一部の工場停止などにより生産が減るとの懸念が強まり、銅の国際価格が一段高となった。</p>	24 ●日中両国の官民が環境対策を話し合う「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が都内で開かれた。 <p>●自民党の二階幹事長、公明党の井上幹事長ら与党訪中団は中国共産党と「日中与党交流協議会」に参加するため中国福建省アモイに到着した。滞在は24～29日まで。約20人の与党議員や経団連の榊原定征会長らによる訪中団は29日までの日程で福建省、北京を訪れる。</p> <p>●政府・与党は習近平国家主席が掲げる「トイレ革命」を民間と連携して支援する方針を固めた。</p>
31	<p>●北朝鮮が石油精製品を公海上で積み替えて密輸している問題で中国企業がロシア企業からの密輸を手助けしていることがわかった。</p> <p>●習近平国家主席はテレビなどを通じて「大国としての責任を果たしていく」と新年に向けたメッセージを述べた。</p> <p>●台湾の司法当局が「新党」の幹部を一時拘束したスパイ事件で、台北地検は幹部らが中国当局から20万ドル（約2200万円）を受け取っていたとする捜査結果が公表した。</p> <p>●中国海軍が2030年までに4隻の空母打撃軍を運用する計画があることがわかった。</p>	25 ●自民、公明両党と中国共産党との定期対話「日中与党交流協議会」が中国アモイのホテルで開幕した。 <p>●日本貿易振興機構は海外産業人材育成協会、韓国・台湾などの貿易振興機関と連携し、中小企業1000社の国際人材採用を支援する。</p> <p>26 ●自民、公明両党と中国共産党との定期対話「日中与党交流協議会」が共同提言をまとめて閉幕した。</p> <p>●日中韓首脳会談は3月下旬以降の開催にずれ込む方向となった。</p> <p>28 ●自民党の二階俊博幹事長は北京で中国の習近平国家主席と約20分間面会し、日中両首脳相互往来を要請した。二階幹事長は外交担当の楊潔篪国務委員とも会談し、拘束されている邦人8人の釈放を求めた。</p> <p>●政府は中国との関係改善に向けた対処方針を固め、「一帯一路」に協力し、中国企業と共同事業を手掛ける日本の民間企業を支援する。</p> <p>●中国の旅行予約サイトによると、年末年始の海外旅行の人気旅行先1位は日本だった。</p> <p>29 ●政府が日中韓首脳会議をめぐり、中韓両国に来年4月の東京開催を打診したことがわかった。</p> <p>●政府は日本が実施している複数のアフリカ開発事業で、中国に参入を呼びかける方針。</p>